

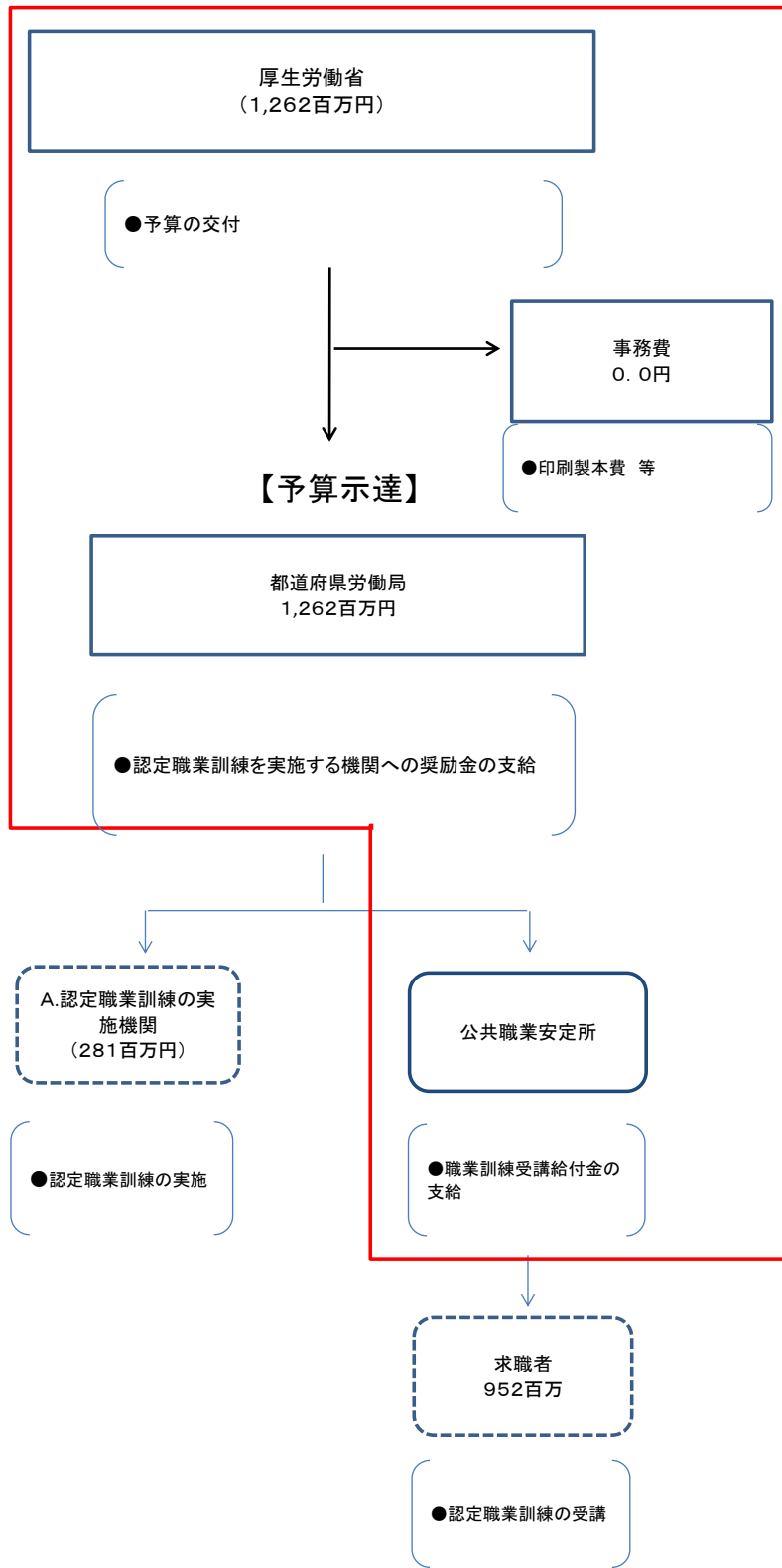
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	求職者支援制度に必要な経費(復興関連事業)	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部 職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	企画課求職者支援室 能力開発課	求職者支援室長 田中佐智子 能力開発課長 志村幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	I-2-1 第二のセーフティーネット(求職者支援制度の創設等)を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、7条等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の影響により、被災3県(岩手・宮城・福島県)を中心にハローワークへの被災求職者数が増加するとともに、震災による風評被害や電力制約の広域化による経済への影響、円高による海外への製造業移転などの動きによって、今後、全国的に雇用の悪化が懸念される中、被災者、非正規労働者をはじめとする離職者の早期の再就職を支援するため、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律に基づく認定職業訓練の規模を拡充する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	・雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域差等により不足するところから、円滑な訓練受講に資するために、単身者については、月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する場合については、月額10万円の融資も行う。 ・認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う。(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)また、実践コースについては、就職実績に応じ、1人当たり月額1~2万円を付加して支給を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				27,670	13,266
		補正予算			12,001		
		繰越し等					
	計			12,001	27,670	13,266	
執行額			1,262				
執行率(%)			10.5				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	基礎コースの訓練終了者の訓練修了後3か月時点の就職率 60%	成果実績	%			支援実施中	60.0
		達成度	%			-	-
	実践コースの訓練終了者の訓練修了後3か月時点の就職率 70%	成果実績	%			支援実施中	70.0
		達成度	%			-	-
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	訓練受講者数	活動実績(当初見込み)	人			10,142 (24,000)	- (48,000)
	職業訓練受講給付金初回受講者数	活動実績(当初見込み)	人			4,266 (19,200)	- (40,800)
単位当たりコスト	28,397円(円/人)	算出根拠	認定職業訓練実施奨励金に係る経費288百万円/訓練受講者数10,142人				
	228,551円(円/人)	算出根拠	職業訓練受講給付金に係る経費975百万円/初回受給者4,266人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	認定職業訓練実施奨励金	10,656	5,328	平成25年度要求において、事業の実施地域について、全国的には雇用情勢の改善が見られることを踏まえ、復興事業としての実施地域を、被災3県(岩手、宮城、福島県)に限定したことによる減。			
	職業訓練受講給付金	16,757	7,885				
	求職者訓練受講支援補助金	257	52				
計	27,670	13,266					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災の影響により、被災求職者数が増加するとともに風評被害や電力制約の広域化による経済への影響、円高による海外への製造業移転などの動きによって、今後、全国的に雇用の悪化が懸念される中、被災者、非正規労働者をはじめとする離職者の早期の再就職を支援するため、求職者支援訓練の拡充が必要であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、国が責任を持って実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	被災地域の復旧・復興の進捗状況や被災者の就職に関する希望などから、平成23年度においては、直ちに訓練の受講に結びつかず、当該予算の執行が低調となっているため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	認定職業訓練を実施を希望する訓練機関等（＝実施事業者（民間））は、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に申請し、国が定める「求職者支援訓練の認定基準」により認定を行い選定していることから妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給しているところ。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給しているところ。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は同給付を受給できない者に対する事業として新たに創設されたものであり、その実施に当たっては民間の訓練実施機関が訓練施設等を用意することになるため、多様な訓練コースを整備することができ、訓練を通じて早期の再就職が実現できる点で、効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標については、基金訓練の実績等を参考に設定。また、その成果実績については、平成23年度に訓練を開始した者に対する訓練修了3か月後までの就職支援が終了する平成24年12月末以降以降の予定。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災地域の復旧・復興の進捗状況や被災者の就職に関する希望などから、平成23年度においては、直ちに訓練の受講に結びつかず、当該予算の執行が低調となっているため。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	点検結果	23年度においては、被災地域の復旧・復興の進捗状況や被災者の就職に関する希望など（雇用保険の延長給付の特例措置が行われ、比較的長く雇用保険を受けられた者もいたことや、前職と同じ職を希望する者が多いと考えられること）から、平成23年度においては、直ちに訓練の受講に結びつかず、当該予算の執行が低調となった。 今後は、これまで、直ちに訓練の受講に結びついていなかった者についても、失業期間の長期化などにより、今後、建設業等の復旧・復興関連業種や前職と異なる職への就職を希望することが多くなると予想され、そのために必要な技能を習得する機会への需要も高まることから、本事業における訓練の受講者も増加するものと考えている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	求職者支援制度に必要な経費（復興関連事業）は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	平成25年度要求において、全国的に雇用情勢の改善が見られることを踏まえ、復興関連事業としての実施地域を、被災3県（岩手、宮城、福島県）に限定したところ。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



A.訓練機関A社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奨励金	認定職業訓練の実施	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 認定職業訓練の実施機関

	支出先	産業	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	訓練機関A社	求職者支援訓練実施機関	15		
2	訓練機関B社	求職者支援訓練実施機関	10		
3	訓練機関C社	求職者支援訓練実施機関	10		
4	訓練機関D社	求職者支援訓練実施機関	8		
5	訓練機関E社	求職者支援訓練実施機関	8		
6	訓練機関F社	求職者支援訓練実施機関	8		
7	訓練機関G社	求職者支援訓練実施機関	6		
8	訓練機関H社	求職者支援訓練実施機関	6		
9	訓練機関I社	求職者支援訓練実施機関	5		
10	訓練機関J社	求職者支援訓練実施機関	5		